

域振興策を要望している。

また、米軍再編は、地元の負担を軽減しつつ、抑止力を維持することを目的として行われるものだ。岩国基地にかかわる再編案が実施された場合は、わが国の平和と安全に対する岩国基地の貢献の度合いは、これまで以上に増すことになる。

コメント



県は、岩国基地の存在が、住民生活の大きな負担となっている現実を認めています。しかし、それが、「今以上の基地機能強化を認めない」とする議会への答弁や県議会決議があるために、機能強化とは認めていません。

今年8月に、沖縄の負担軽減という美名のもと、15機の空中給油機を移駐し、2017年には厚木基地から空母艦載機57機の移駐が予定されており、岩国基地は、東アジア最大の軍事基地化されつつあります。「抑止力」とは方便で、アメリカの世界戦略上の都合に合わせて再編されているのが、在日米軍再編計画です。

五.教育問題について

佐々木

ありのままの姿を見せることができず、深く悩んでいる子どもたちがいる。心と身体の性が一致しない性同一性障がいと言われる子どもたちだ。

文科省は、先に現状について、調査結果を発表した。事柄の内容からして、現状がすべて示されているとは思わないが、これを契機に、子どもたちのSOSを受けとめ、ありのままの自分で居場所が確保できるよう、学校現場で、より一層の取り組みを進めるべきだ。

浅原教育長

これまで、精神科医や臨床心理士を講師として、教職員への研修を実施してきた。

“ありのままの自分になるの。自分を信じて…” ディズニー映画「アナと雪の女王」の主題歌の一部です。

「ありのまま」(Let it go)、勇気を出して前に進みましょう! —と、私自身にいいきかせていますが…。



コメント

今後は、文科省の調査結果も参考にして、市町教育委員会等とも連携を図りながら、具体的な教職員研修の実施や、保護者への情報提供、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関と連携した教育相談体制の一層の充実に努める。

佐々木

性同一性障がいの問題は、私の指摘を受け、2012年改訂の「山口県人権推進指針」に、取り組む課題として追加された。

学校現場の無理解は、大人社会の反映だ。

人権施策の一つである性同一性障がいについて、県民の理解を深めるために、どう取り組むのか。

半田環境生活部長

本人や家族等に対し、健康福祉センターや精神福祉センターで相談等を行っている。

また、県政出前トークによる事業所の人権研修会や、県・市町の職員に対しても研修を実施している。

今後とも、教育委員会とも連携を図りながら、さまざまな機会を捉えて、性同一性障がいに対する県民の理解が深まるよう努力していく。

六.選挙の投票率 向上対策について

佐々木

最近の低い投票率は、全国の自治体や国政選挙でも共通している。

どの選挙でも、20代から70代まで年代とともに投票率が上がり、80代で、40代程度に下がっている。

問題の多い憲法改正国民投票法改正が先に成立し、その投票権年齢は、4年後には18歳から、また、選挙権年齢も議論が始まる。

国のあり方が大きく変えられようとしている今、若者を始めとする低い投票率は心配だ。有権者自らの自覚が前提だが、広報車での呼びかけにとどまらず、学校現場や市民グループなどで選挙の出前講座等、投票率向上の取り組みをするべきだ。

中村選挙管理委員長

選挙は民主主義の基盤をなすものであり、民主主義の健全な発展の観点から、低い投票率は憂慮すべきと考えている。

とくに若年層の投票率の向上に向けた取り組みが重要と考えている。

今年度は、新たに学校教育と連携した選挙啓発を実施することになっている。高校生を対象に、選挙の意義や重要性の出前授業の準備を進めている。